

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：消防指導費

事業名【新】消防団員大規模災害対応能力向上事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防学校 管理調整係 電話番号：0586-89-3226

E-mail：c21201@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

近年、全国的に豪雨災害、土砂災害、地震災害等の大規模災害が発生している中、地域防災力の要である消防団に求められる活動は多岐にわたっている。特に大規模災害発生時の要救助者の捜索及び救助活動には、マンパワーを有する消防団への期待が大きく、土砂災害警戒区域や孤立予想集落を多く抱える本県としては、チェーンソーやエンジンカッターといった従来の設備に加え、新たにいち早く情報収集を行うことが可能であるドローンの実践的な操作技術習得を重点とした訓練を実施し、災害時における消防団活動の高度化を強力に進める。

(2) 事業内容

消防学校の教育訓練に、「消防団員特別教育大規模災害対応教育（仮称）」を新設し、消防団員に対する大規模災害対応訓練を実施する。

①ドローン取扱訓練

消防活動におけるドローンの活用方法、災害現場を想定した操作訓練など、ドローンに関するより高度な知識・技術を習得させる。

②救助資機材取扱訓練

チェーンソー、エンジンカッター、油圧切断機等、使用に特に注意を要する救助用資機材の取扱訓練の実施。

- (3) 県負担の考え方
消防組織法に基づき、県が負担

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	450	ドローン取扱訓練講師報償費
旅費	58	講師費用弁償
需用費	865	消耗品費：訓練用資機材購入費
役務費	82	ドローン保険料
使用料	100	小型建設重機借上料
負担金	445	安全教育等受講料
合計	2,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 2 健やかで安らかな地域づくり (2) 安らかに暮らせる地域
 - ④災害と危機事案に強い岐阜県づくり
消防団員や防災士、地域防災リーダーなどの防災人材を育成・確保する。
- 第2期強靱化計画
 - (8) 行政機能 ～公助の強化～
【警察・消防】災害対応力強化のための資機材整備
大規模災害発生時に、消防団による人命救助、行方不明者の捜索等の救助活動が迅速かつ的確に行われるよう、救助活動用資機材の整備及び使用方法の習熟を図る。

(2) 国・他県の状況

国は、平成30年度から「消防団救助能力向上資機材緊急整備事業」を創設し、市町村が行う救助資機材等の整備に対する補助を実施。

(3) 後年度の財政負担

令和7年度を事業終期とする。

(4) 事業主体及びその妥当性

消防学校において消防団員の教育を実施するものであり、学校運営は、消防組織法で都道府県が実施すると定められている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 当面、令和7年度までの3年間で、県内各消防団4名程度の受講者を養成する。

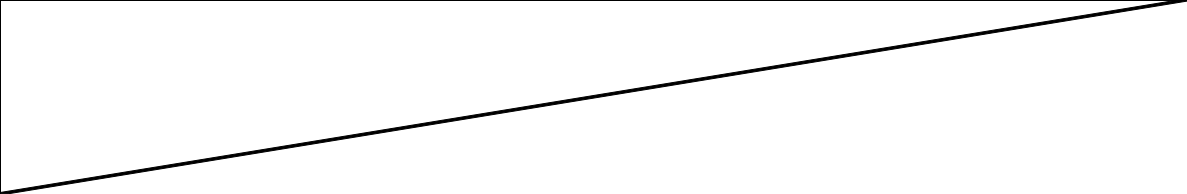
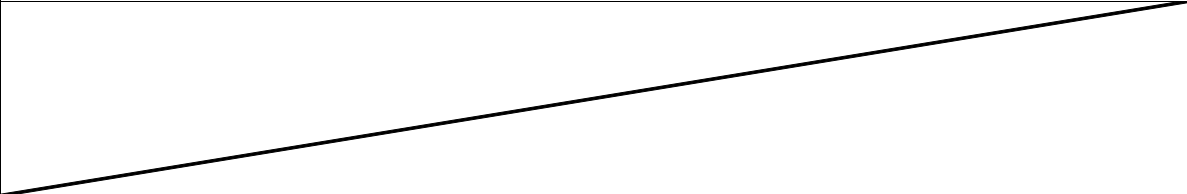
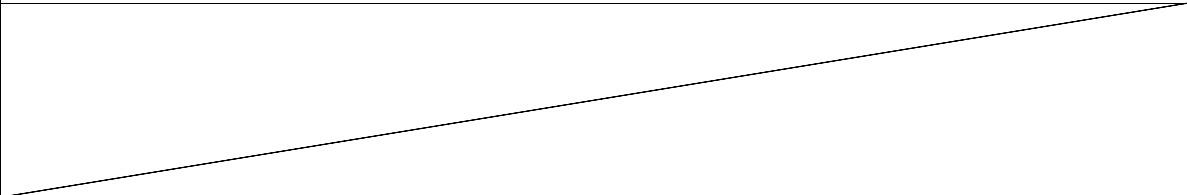
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①受講者数	0	—	—	60	180	—
②						

○指標を設定することができない場合の理由

消防団の現場出動体制及び適切かつ安全な現場活動を確保することが目的であり、達成率を示すことができない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 3 年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	全国的に、毎年のように大規模災害が発生しており、消防団員が的確かつ安全に現場活動が実施できるよう対応能力を向上させる必要がある。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内消防団のニーズ及び受講した消防団員の意見を踏まえ、教育訓練の内容をブラッシュアップしていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	